

機関番号				
1	2	3	4	5

平成22年度科学研究費補助金（基盤研究（B））の直接経費使用内訳変更承認申請書

平成22年8月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名 [印]

平成22年度科学研究費補助金（基盤研究（B））について、下記のとおり使用内訳を変更したいのでご承認くださるようお願いします。

記

1. 課題番号

2	2	3	4	5	6	7	8
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名

〇〇の▲▲研究

3. 交付決定額

	13,000,000 円・・・①+②
直接経費	10,000,000 円・・・①
間接経費	3,000,000 円・・・②

4. 交付申請書に記載の費目別内訳

補助金額（合計）	直接経費（計）	直接経費				間接経費
		物品費	旅費	謝金等	その他	
円 13,000,000	円 10,000,000	円 1,000,000	円 1,000,000	円 7,000,000	円 1,000,000	円 3,000,000

5. 変更（予定）後の費目別内訳

補助金額（合計）	直接経費（計）	直接経費				間接経費
		物品費	旅費	謝金等	その他	
円 13,000,000	円 10,000,000	円 7,000,000	円 1,000,000	円 1,000,000	円 1,000,000	円 3,000,000

費目別内訳の明細	物品費				旅費	
	品名（仕様）	数量	金額	納入（予定）年月日	事項	金額
	電子計測器	2台	6,000,000 円	H22.9.1	研究打合せ	500,000 円
	パソコン	1台	500,000 円	H22.9.10	研究成果発表	500,000 円
	消耗品等	一式	500,000 円	H22.9.10		
合計		7,000,000 円			1,000,000 円	
謝金等				その他		
事項	金額			事項	金額	
研究補助業務	1,000,000 円			パンフレット作成	1,000,000 円	
合計	1,000,000 円				1,000,000 円	

#### 6. 変更の理由

当初、10月頃から〇〇するため、〇〇の解析を行う予定だったが、研究を進めていく過程で、当初の目的を達成するには、〇〇の解析ではなく、△△の解析を行う必要性が生じたため、新たに電子計測器2台を購入し、当初予定していた〇〇の解析を行うための研究員の雇用をとりやめ、△△の解析のために必要な電子計測機の購入経費に充当することとした。

#### 7. 使用内訳を変更しても当該研究計画の遂行に支障がない理由

当初、10月から研究員を雇用し、〇〇の解析を行う予定だったため、その研究員の雇用に必要な経費を計上していたが、上記変更の理由により、研究計画に変更が生じた。なお、計画は順調に進んでおり、年度内に△△の解析を完了でき、当初の目的を達成することができる。

## 様式C-4-1 【作成上の注意】

1. この申請書は、交付決定後において補助条件（交付決定通知書参照）で「軽微な変更」として定められている範囲を超える直接経費の使用内訳の変更を計画している場合に事前に作成すること。
2. 研究代表者がA4判（縦長）で作成し、所属研究機関を經由して提出すること。また、本様式の提出にあたっては、交付申請書の写（この研究課題が使用内訳を変更している場合は、交付申請書及び当該使用内訳変更承認申請書の写）を一部添付すること。
3. 「3. 交付決定額」欄には、研究課題の交付決定額を記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
4. 「5. 変更（予定）後の費目別内訳」欄の費目別内訳の明細には、使用内訳変更の原因となるものについて、物品名、数量等を具体的に記入すること。変更がないものについては一式でまとめて記入すること。
5. 「6. 変更の理由」欄には、当初の予定がどのような原因によってどのように変更されたか、詳細に記入すること。
6. 「7. 使用内訳を変更しても当該研究計画の遂行に支障がない理由」欄には、経費の使用内訳を変更しても研究計画の進捗に支障なく、目的を達成することができる理由等を詳細に記入すること。